

# 教員養成のための「経済学」の構築 —「独占」編—

森田英樹  
(2010年12月3日受理)

## The Construction of Economics for Education Training Courses About Monopoly

Hideki MORITA

**Abstract.** A purpose of this paper is to suggest a necessity of construction of economic education for teachers training courses. The acquisition of the teachers' licenses of social studies in junior high school and civics in high school is possibility to study only one course on economics in current law. To train high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on the monopoly as the market failure.

### 0. 問題提起

本稿は、教員養成のための「経済学」の構築を目指すために、拙稿の前四稿に引き続くものである。最初の二稿<sup>1</sup>においては、市場経済の最も本質的な姿であり、モデルである「完全競争市場」についての講義モデルを提唱した。第三稿目からは、「市場の失敗」についての検討<sup>2</sup>に入り、第三稿目は「公共財」を中心に「政府によって供給される財」<sup>3</sup>について、第四稿では、環境経済学の基礎となる「外部性」<sup>4</sup>について検討した。そして、本稿は、典型的な「市場の失敗」の最後のひとつである「独占」について検討することとする。

### 1. 「独占」の定義

経済学には、いろいろな学派が存在するが、今日の我々が生活する「市場経済」なり「資本主義経済」を分析するに際して、どの学派も「独占」は望ましくないという見解を示していると言えよう。しかし、学派により、分析対象としている「独占」の状態が異なる面がある。そのため、まず、本稿が分析対象とする「独占」とは、どのような経済状態であるのかを明確にする必要が

ある。

経済学の基礎理論を大別するといわゆる「近代経済学（ミクロ経済学・マクロ経済学）」と「マルクス経済学」に大別される可言えよう。両者の間には、「独占」をめぐる捉え方に対して相違がある。本稿の分析に則して具体的に記せば、経済理論においては、今日、圧倒的に主流である「近代経済学」の捉え方が「狭義の独占」であり、それに対して、「マルクス経済学」の捉え方が「広義の独占」である。では、両学派の相違点である「広義」と「狭義」とは、具体的には、どのようなことを指しているのかを見ることとする。

まず、「広義」のマルクス経済学の捉え方であるが、同学派は、資本主義経済（市場経済）体制を歴史的に変化していく経済体制の一形態と捉えており、更に、資本主義経済体制も「自由競争段階」「独占段階」「国家独占資本主義段階」に段階的に大別して捉えている。

それに対して、「近代経済学」は、「市場経済」を一つの完結した経済システムとして捉えている。そして、「市場」の分析を行なうに際しては、「市場」をその市場に存在する企業の大きさと数で以下のように、三種類に区別している。

	企業の規模	企業の規模
完全競争市場	どれも小さい	無数
独占	大きい	1社のみ
寡占	概して大きい	数社～多数

「完全競争市場」については、既に拙稿<sup>5</sup>において詳細に述べたので、本稿では触れないこととする。本稿で取り上げる対象は、二番目の「独占」、先の言い方をすれば、「狭義の独占」である。そこで、近代経済学（ミクロ経済学）の「独占(市場)」の定義をすると1つの「市場(産業)」に1社のみであり、企業の形態は、ほぼ必然的に大企業である。具体的には、ひと昔前の日本の「国内電話」はNTTの前身の「日本電電公社」、 「国際電話」はKDD、「塩」「タバコ」は専売公社などがその典型的な例であり、更に、詳細は次稿で分析する予定であるが、地域独占という形態ではあるが、電力・都市ガス・水道なども、身近な独占市場と言えよう。ただ、本稿においては、独占市場のより本質的な性格を見ていくことを目的としているため、分析対象となるのは、先述した例で示せば、一昔前の電電公社など真に一つの市場・産業に大企業が1社のみ形態とし、電力・ガスなどの費用低減産業に基づく「地域独占」の形態については、独占の亜種として、今回の分析の対象から外し、次稿で詳細に分析することとする。

次に、三番目の「寡占市場」について、簡潔に述べることにする。日本はもちろん、先進国の大半の産業は、寡占市場であると言っても過言ではない。日本の場合では、その典型が「ビール市場」であり、キリン・サッポロ・アサヒ・サントリーの4社のみによって占められており、各会社間の規模の相違はあるが、4社いずれとも、誰もが知っている大企業である。自動車、家電、パソコンなど大半の産業は、トヨタ・日産・ホンダ・NEC・パナソニック・ソニーなど大企業と一部中小企業によって占められており、いずれの市場においても、大企業の動向が、その市場の動きを左右することが多い。よって、概して大企業である数社が、市場に大きな影響力を与えることから「寡」占<sup>6</sup>なのである。そのため、その市場内の動きは複雑であり、ある時は、カルテルなどにより結託し、「不法に」利益を分かち合うことも

ある一方で、激しい競争によりしのぎを削りあうケースも多々ある。まさに、「片手にピストル、片手に花束」の状態である。寡占市場の分析は、産業組織論の発達やゲームの理論の導入により飛躍的に進化している。しかし、私が教員養成のために行なっている「経済学(概説)」の講義においては、講義時間が1回分程度しか取れないことと、本稿では、「狭義の独占」の本質の理解に集中するため、寡占市場の分析については行なわないこととする。ただし、「完全競争市場」とそれではない市場との比較という点、ならびに、「狭義の独占市場」と「寡占市場」の相違を明確に理解させるということは、本稿においての最重要課題であることから、先述したような3市場の定義上の比較について十二分に行なう必要がある。

ところで、本稿において、マルクス経済学の捉え方を紹介したことには大きな理由がある。それは、中学・高等学校の教科書における独占の紹介なり、捉え方が近代経済学の「狭義の独占」ではなく、マルクス経済学の「広義の独占」の捉え方に基づいて記載されているきらいがあるからである。中学・高等学校の教科書においては、スペースの都合、ならびに、経済理論を学んでいないという制約から、狭義の独占の本質を学んだ上で、寡占市場について分析していくことは困難であろう。そのためか、独占・寡占を半ばセットに取り上げ、カルテル・トラスト・コンツェルン<sup>7</sup>は望ましくない形態であるということが制度面から述べられるに留まることが多い。尚、コンツェルンについては、筆者が中学・高校、そして、大学時代においても、戦前の日本の財閥系「持ち株会社」を例に、自由経済上ものぞましくなく、更に戦争推進の元凶のような評価を受けていたが、日本においては、持ち株会社は、1997年に解禁され、現在、「ホールディングス」という名称で多くの持ち株会社が存在している。

また、中学・高等学校の教科書における独占・寡占の取り上げられ方も、自由競争段階の次の経済形態として取り上げられている。こうした捉え方は、まさしくマルクス経済学に基づく、発展段階論的な取り上げ方である。マルクス経済学に基づく自由競争段階は、やがて、過剰生産恐慌とそれに基づく産業循環<sup>7</sup>により、企業の合併・集中により、(広義の)独占資本主義段階<sup>8</sup>に移行

し、各市場・産業は、概して大企業によって支配されることになる。近代経済学的に言えば、狭義の独占と寡占市場が混在する状態となるのである。他方、大恐慌などを経て、更に、ケインズ理論の登場などもあり、政府が市場に対して、財政・金融政策などを通じて、大きな力を持つようになり、経済体制は、独占資本主義から、「国家独占資本主義」（現代資本主義論）<sup>9</sup>へと変質し、現在に至っているという捉え方である。よって、マルクス経済学においては、近代経済学的な「市場」の区分で示すと「完全競争市場」と「独占・寡占」という区分であり、あくまでも、概略的なレベルではあるが、「狭義の独占」と「寡占」を明確に区分することなく、先述したように現代の大半の市場・産業がそうであるように、一部「狭義の独占」を含む「寡占市場」が市場・産業を席卷している経済状態を「（広義の）独占」と呼んでいるのである。

以上のことから、中学・高等学校の教員を目指す者達に「独占」を教授するに際しては、第一に、中学・高等学校の教科書を念頭に考えると近代経済学とマルクス経済学という両学派の「独占」についての捉え方の相違を明確に教授すること、第二に、今日の経済理論は圧倒的に近代経済学（ミクロ経済学）の理論に基づいていることから、先述したように「（狭義の）独占」と「寡占」の定義を「完全競争市場」と比較した上で、明確に定義を教授する必要がある。その上で、本稿においては、筆者の一連の論稿から想像がつかると思われるが、「近代経済学」、特に、ミクロ経済学の理論に基づく「狭義の独占」についての教授方法を分析していくこととする。

## 2. 独占企業の行動

完全競争市場の分析を行なう際には、家計の効用最大化行動から導出された需要曲線と企業の利潤最大化行動から導出された供給曲線の同時分析から、分析目的に応じて結論が導き出された。「独占市場」の分析においては、どうであろうか。まず、家計については、ある財の市場が「完全競争市場」か「独占市場」か「寡占市場」かには関係なく、各家計は効用最大化行動をとるため、市場・企業の形態に無関係に、右下がりの通常的需求曲線が導出される。他方、前章の表にまとめた

ように、両市場において企業の性格は異なる。完全競争市場においては、企業は、どれも小さく無数に存在するため、価格決定力がなく、市場の需給均衡で決定される市場価格を「価格受容者」price-takerとして行動することを前提に分析が行われてきた。それに対して、1市場・産業に1社しか存在しない独占企業はどのような行動をとるのかをみることにする。

独占市場においては、家計の効用最大化行動によって導出された需要曲線は存在するが、完全競争市場のときのような右上がりの供給曲線は存在しない。不思議に思うかもしれないが、理由は、1社しか存在しないため、需要曲線が判明すれば、独占企業は、自らの利潤が最大となる供給量を決定し、それに対応する価格を需要曲線から割り出せばよいからである。需要曲線が、そのまま独占企業の供給曲線なのである。そして、価格の決定は、独占企業が利潤最大化をもたらず供給量を決定し、それに基づいて、価格が決定されるのである。よって、独占企業は、価格決定力をもつのである。よって、独占企業は、価格決定者price-makerとして行動するのである。

続いて、独占企業は、どのような水準に供給量を決定するのであろうか。独占企業も、利潤最大化行動をとる。また、企業の生産関数は、市場の形態とは関係なく、収穫逓減・費用逓増の普通のものである。

ところで、独占市場において、需要関数が、そのまま供給関数であると記したが、形状は同様であっても、独占企業の立場からすると読み方は異なってくる。先述したように、独占企業は、価格決定者として行動する。完全競争市場においては、家計も企業も価格受容者として行動していたため、価格が量を決定した。よって、グラフは、縦軸（価格）から、横軸（量）に読んでいた。数学的には、

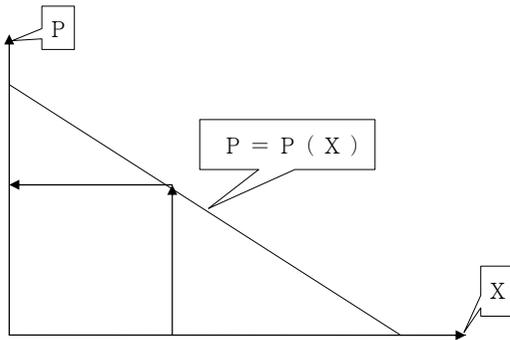
$$q = D(p)$$

であった。しかし、独占市場においては、企業は価格決定力を持つため、先述したように、企業に利潤最大化をもたらず量が先に決定し、それに基づいて価格が決定されるという具合に、量が価格を決定しているのである。すなわち、グラフは、横軸（量）から、縦軸（価格）に読むのである。そのため、独占市場における需要関数は、「逆需

要関数」と呼ばれる。そして、数学的には、

$$P = P(X)$$

と表記される。



すると利潤は、

$$\text{利潤} = \text{総収入} - \text{総費用}$$

より、

$$\Pi = \text{TR}(X) - \text{TC}(X)$$

$\Pi$  = 利潤,  $\text{TR}$  = 総収入,  $\text{TC}$  = 総費用,

$X$  = 財の量,  $P$  = 財の価格

利潤最大化は、

$$d\Pi / dX = 0$$

より、

$$\Pi = PX - \text{TC}(X)$$

ここで、 $P = P(X)$  より、

$$\Pi = P(X) \cdot X - \text{TC}(X)$$

となり、この式を  $X$  で微分した結論を最も簡略に記すと

$$\text{MR} = \text{MC}$$

(限界収入 = 限界費用)

となる。これだけ記すと完全競争市場と同様に見えるが、左辺の限界収入を別表記すると

$$\text{TR} = P(X) \cdot X$$

より、これを  $X$  で微分することとする。

$f(x) \cdot g(x)$  を微分すると

積の微分の公式

$$f'(x) \cdot g(x) + f(x) \cdot g'(x)$$

より、

$$\text{MR} = P'(X) \cdot X + P(X)$$

というあまり歯切れのよくない式が導き出される。ただ、この式は、独占市場の重要な特質を示す。

まず、完全競争市場とのケースと比較すると完全競争市場においては、価格は所与の値で一定ということが前提であったため、常に、 $\text{MR} = P$  で

あった。しかし、独占市場においては、 $\text{MR} = P'(X) \cdot X + P(X)$  である。そこで、この式を分析すると  $P'(X)$  は、(逆)需要関数の傾きであるため、 $P'(X) < 0$  となる。よって、 $X$  は財の量のため、常に  $X > 0$  であるため、両者の積である  $P'(X) \cdot X$  の値は、必ず  $P'(X) \cdot X < 0$  となる。すると、限界収入の値は、 $P(X)$  から  $P'(X) \cdot X$  を引いた値となる。ここで、 $P(X) = P$  であることから、限界収入の値は、 $P - P'(X) \cdot X$  ということになる。よって、独占市場においては、

$$P > \text{MR}$$

という関係が成立していることが判明する。

数式だけのみでは、イメージしにくいいため、具体例を記すこととする。逆需要関数を

$$P = -X + 10$$

とすると

X (量)	P (価格)	TR	MR
1	9	9	
2	8	16	7
3	7	21	5
4	6	24	3
5	5	25	1
6	4	24	-1
7	3	21	-3
8	2	16	-5
9	1	9	-7

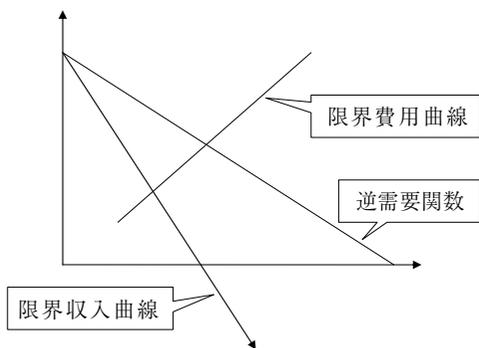
となる。すると常に、 $P > \text{MR}$  の関係が成立していることが明瞭となる。また、 $\text{TR}$  が最大値を超えた以降は  $\text{MR}$  の値がマイナスになることもわかる。

また、限界収入曲線の傾きの値は、(逆)需要関数の傾きの値の2倍となる。なぜなら、総収入曲線は、

$$\text{TR}(X) = P(X) \cdot X$$

(逆)需要関数  $\times$  財の量という具合に、 $X$  の2次の関数であるため、それを  $X$  で微分した限界収入曲線の値は、必ず、(逆)需要関数の傾きの値の2倍となるのである。

そこで、(逆)需要関数、限界収入曲線、限界費用曲線の関係を図示すると

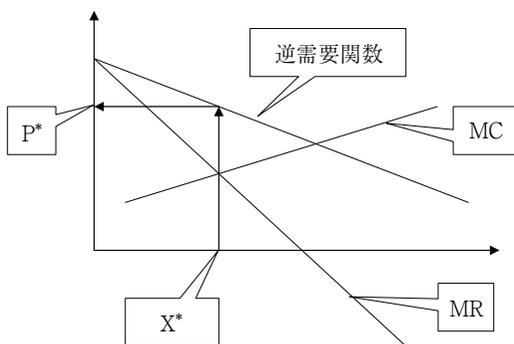


という具合になる。

よって、独占企業に利潤最大化をもたらす産出量は、 $MR=MC$ より、 $X^*$ となる。

そして、価格は、独占企業が決定した産出量に基づいて、逆需要関数より、 $P^*$ に決定されるのである。

以上が、「独占市場」における独占企業の利潤最大化行動に基づいた産出量と価格の決定のメカニズムである。



### 3. 独占市場の余剰分析

「独占市場」は「市場の失敗」の典型例として取り扱われ、市場経済にとっては望ましくない状態と位置付けられている。そこで、なぜ、「独占市場」において、独占企業が利潤最大化行動をとることによって決定される産出量と価格が市場経済にとって望ましくないものであるのかを「余剰分析」により明確にしていくこととする。

そこで、比較の対象となるのが、市場経済において、資源の最適配分が達成され、余剰が最大化されている「完全競争市場」における需給均衡状態との比較である。「完全競争市場」における余

剰最大化の条件は、需要曲線と供給曲線が一致する点である。独占市場と比較する上で別の表現をすると

$$D = MC$$

が、市場経済における余剰最大化の条件である。

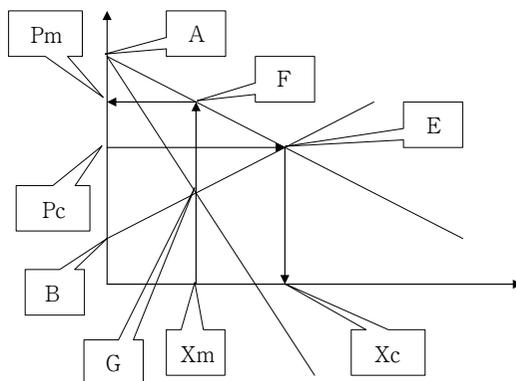
そして、「完全競争市場」における需給均衡点を  $E (P_c, X_c)$  とし、「独占市場」における均衡点を  $F (P_m, X_m)$  とする

すると、独占市場において、独占企業が利潤最大化行動をとり、価格決定者として行動すると、完全競争市場と比べると産出量 (= 供給量) は、 $X_c > X_m$  と少量しか供給されず、価格は、 $P_c < P_m$  と高価格となるのである。

すなわち、完全競争市場における時よりも、高価格で少量しか供給されていないのであり、資源の最適配分が達成されていないのである。よって、「独占市場」は市場経済にとって望ましくないのである。

「独占市場」と「完全競争市場」を余剰分析により比較することとする。まず、余剰が最大化されている「完全競争市場」の場合は、 $AEB$ となる。他方、「独占市場」の場合は、

$AFGB$ と台形となる。よって、独占市場の場合は、 $FEG$ 分の厚生損出が発生しており、余剰は最大化されておらず、この点からも市場経済にとって望ましくないのである。



### 4. 独占市場に対する政策

以上、見てきたように、「独占(市場)」は、資源の最適配分という観点からも余剰の最大化という観点からも、市場経済にとって望ましくないということを理論的に示した。それで、どのように

是正すべきなのだろうか。

独占市場においては、独占企業が価格決定力を有しているため、市場の働きにより、すなわち、価格の働きにより、この状態を是正することはできない。だから、「市場の失敗」にカテゴライズされている。よって、内部において調整ができないため、公共財や外部性同様に政府の介入により是正する方策が採られるのである。

それでは、どのような政策により是正が図られるのであろうか。その基本的な政策の枠組みは、いわゆる「独占禁止法」（＝私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を筆頭とする法的規制である<sup>10</sup>。法的規制により、独占企業の行動に制約を課したり、独占の形態をとらせないようにすることにより、市場における競争と公正を確保していくことが、基本的な政策スタンスなのである。

「市場の失敗」の3つの典型を見てきたが、公共財や外部性については、「(経済)事件」などで取り上げられることはないが、「独占」については、独占禁止法違反を筆頭に刑事事件として立件され、マスコミを通じて報道されることもあり、中高生でも、直感的には、独占は望ましくないものであるということ認識している者も多いと思われる。しかし、何を基準に、なぜ、望ましくないのかについて、明確に認識しているものはほとんど居ないであろう。独占禁止法を筆頭とする独占を規制する法体系が成立している経済的背景を理論的にしっかりと把握し、資源の最適配分が達成されておらず、余剰が最大化されていないことを明確に示すことが、「独占(市場)」について教育する上で最も重要なポイントとなると言える。

以上のように、本稿においては、「市場の失敗」の典型例の一つとして「(狭義の)独占」について考察してきた。昨今のミクロ経済学の基本書においては、独占を「市場の失敗」の章から独立させ、「広義の独占」的な項目として「不完全競争市場」として独立させ、「狭義の」独占・寡占・費用低減産業を分析していく構成になっているものが多い。本稿の冒頭でも述べたように、まず、費用低減産業は、「独占市場」の亜種として次稿において考察していき、寡占についても、引き続

き考察していきたいと考えているが、いずれのケースも、今回考察した独占企業の利潤最大化行動が根底にあることから、現代経済の中心的市場である「寡占市場」を分析していくためにも「独占市場」の本質を「完全競争市場」との対比においてしっかりと教師自身が理解したうえで、中学・高等学校の現場で教育していくことが不可避なことである。

## 註

1. 拙稿「教員養成のための「経済学」の構築－「市場機能」編「学校教育実践研究」第11巻 2005年所収、拙稿「経済教育における「余剰」概念の修得の必要性-教員養成のための「経済学」の構築の一環として」「学校教育実践研究」第12巻 2006年所収
2. 「公共財」の供給、「外部性」、「独占」・「寡占」、ならびに、「独占」の亜種という面もあるが「費用低減産業」(交通・公益事業)
3. 拙稿「政府によって供給される財－教員養成のための「経済学」の構築」「学校教育実践研究」第13巻 2007年所収
4. 拙稿「教員養成のための「経済学」の構築－「外部性」編「学校教育実践研究」第14巻 2008年所収
5. 註1を参照
6. 政治形態に例えるならば、「独占」が「独裁」、「寡占」が「(専制)寡頭政治」に相当すると言えよう。
7. 詳細は、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣 1973年
8. 詳細は、北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣 1977年
9. 詳細は、常盤政治『現代資本主義分析の基礎理論』日本評論社 1979年
10. 経済理論の世界では、法律の運用・解釈まで踏み込まないことが多い。よって、中学・高等学校における講義においては、「政治編」での経済法としての独占禁止法の箇所とも連係して講義に幅を持たせることが望ましいと思われる。